

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,499,001,143	固定負債	54,295,838,640
有形固定資産	182,826,153,506	地方債等	39,399,257,286
事業用資産	53,764,450,320	長期未払金	-
土地	26,748,707,117	退職手当引当金	1,958,892,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,937,689,354
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,380,352,543
建物	46,383,473,067	1年内償還予定地方債等	1,261,143,376
建物減価償却累計額	-21,677,801,171	未払金	474,294,002
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,035,793,506	前受金	-
工作物減価償却累計額	-245,214,279	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	218,185,626
船舶	-	預り金	425,453,869
船舶減価償却累計額	-	その他	1,275,670
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>56,676,191,183</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	196,465,281,802
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,144,214,396
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	519,492,080		
インフラ資産	126,021,451,630		
土地	744,666,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,721,351		
建物減価償却累計額	-690,532,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	258,799,282,212		
工作物減価償却累計額	-135,355,532,131		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	816,845,640		
物品	9,979,766,694		
物品減価償却累計額	-6,939,515,138		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,410,743,310		
ソフトウェア	245,791,115		
その他	1,164,952,195		
投資その他の資産	5,262,104,327		
投資及び出資金	101,538,766		
有価証券	-		
出資金	101,538,766		
その他	-		
長期延滞債権	343,855,317		
長期貸付金	-		
基金	4,832,512,760		
減債基金	-		
その他	4,832,512,760		
その他	2,270,255		
徴収不能引当金	-18,072,771		
流動資産	13,498,257,446		
現金預金	6,115,636,057		
未収金	410,503,154		
短期貸付金	-		
基金	6,966,280,659		
財政調整基金	5,345,941,760		
減債基金	1,620,338,899		
棚卸資産	1,458,441		
その他	27,856,014		
徴収不能引当金	-23,476,879		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>146,321,067,406</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,997,258,589</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>202,997,258,589</b>

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,292,945,287
業務費用	16,871,890,337
人件費	3,768,572,083
職員給与費	2,530,772,875
賞与等引当金繰入額	218,952,626
退職手当引当金繰入額	88,614,000
その他	930,232,582
物件費等	12,506,821,513
物件費	5,223,341,281
維持補修費	520,511,755
減価償却費	6,760,983,997
その他	1,984,480
その他の業務費用	596,496,741
支払利息	349,072,618
徴収不能引当金繰入額	21,764,363
その他	225,659,760
移転費用	18,421,054,950
補助金等	15,320,459,840
社会保障給付	3,066,223,646
その他	34,371,464
経常収益	1,777,539,794
使用料及び手数料	1,453,060,523
その他	324,479,271
純経常行政コスト	33,515,405,493
臨時損失	12,189,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,081,695
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,108,075
臨時利益	9,658,524
資産売却益	9,523,556
その他	134,968
純行政コスト	33,517,936,739

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,184,026,151	200,855,470,745	-51,671,444,594	-
純行政コスト(△)	-33,517,936,739		-33,517,936,739	-
財源	31,018,452,764		31,018,452,764	-
税金等	17,793,055,511		17,793,055,511	-
国県等補助金	13,225,397,253		13,225,397,253	-
本年度差額	-2,499,483,975		-2,499,483,975	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,026,714,173	4,026,714,173	
有形固定資産等の増加		2,311,067,630	-2,311,067,630	
有形固定資産等の減少		-6,777,806,466	6,777,806,466	
貸付金・基金等の増加		2,549,167,313	-2,549,167,313	
貸付金・基金等の減少		-2,109,142,650	2,109,142,650	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-363,474,770	-363,474,770		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-2,862,958,745	-4,390,188,943	1,527,230,198	-
本年度末純資産残高	146,321,067,406	196,465,281,802	-50,144,214,396	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,434,258,099
業務費用支出	10,013,203,149
人件費支出	3,687,401,988
物件費等支出	5,725,813,298
支払利息支出	349,072,618
その他の支出	250,915,245
移転費用支出	18,421,054,950
補助金等支出	15,320,459,840
社会保障給付支出	3,066,223,646
その他の支出	34,371,464
業務収入	31,797,194,394
税込等収入	17,358,951,275
国県等補助金収入	12,701,100,253
使用料及び手数料収入	1,462,108,609
その他の収入	275,034,257
臨時支出	2,108,075
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,108,075
臨時収入	134,968
業務活動収支	3,360,963,188
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,804,068,203
公共施設等整備費支出	2,253,082,826
基金積立金支出	2,537,985,377
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,758,216,818
国県等補助金収入	580,554,615
基金取崩収入	2,104,624,564
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	17,160,366
その他の収入	52,877,273
投資活動収支	-2,045,851,385
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,978,774,142
地方債等償還支出	3,978,774,142
その他の支出	-
財務活動収入	2,560,672,000
地方債等発行収入	2,560,672,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,418,102,142
本年度資金収支額	-102,990,339
前年度末資金残高	5,793,183,247
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,690,192,908
前年度末歳計外現金残高	407,895,399
本年度歳計外現金増減額	17,547,750
本年度末歳計外現金残高	425,443,149
本年度末現金預金残高	6,115,636,057

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,359,477,144	996,258,520	1,668,269,894	75,687,465,770	21,923,015,450	1,407,831,409	53,764,450,320
土地	26,441,823,138	312,021,649	5,137,670	26,748,707,117	-	-	26,748,707,117
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,650,585,318	396,019,971	1,663,132,222	46,383,473,067	21,677,801,171	1,224,048,517	24,705,671,896
工作物	2,023,550,506	12,243,000	-	2,035,793,506	245,214,279	183,782,892	1,790,579,227
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	243,518,182	275,973,900	2	519,492,080	-	-	519,492,080
インフラ資産	261,182,201,363	920,935,812	35,621,257	262,067,515,918	136,046,064,288	4,859,621,831	126,021,451,630
土地	745,965,940	258,301	1,557,526	744,666,715	-	-	744,666,715
建物	1,707,207,381	-	486,030	1,706,721,351	690,532,157	28,580,720	1,016,189,194
工作物	258,165,764,347	650,550,111	17,032,246	258,799,282,212	135,355,532,131	4,831,041,111	123,443,750,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	563,263,695	270,127,400	16,545,455	816,845,640	-	-	816,845,640
物品	9,823,963,374	271,914,298	116,110,978	9,979,766,694	6,939,515,138	400,921,088	3,040,251,556
合計	347,365,641,881	2,189,108,630	1,820,002,129	347,734,748,382	164,908,594,876	6,668,374,328	182,826,153,506

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,804,124,382	19,193,822,804	5,375,433,270	1,056,879,193	306,052,948	564,323,662	21,463,814,061	53,764,450,320
土地	5,491,552,214	11,106,170,027	2,563,467,032	337,465,525	253,361,397	334,361,799	6,662,329,123	26,748,707,117
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	312,572,168	8,071,526,221	2,792,048,143	718,869,348	35,659,951	217,289,035	12,557,707,030	24,705,671,896
工作物	-	11,277,356	19,918,095	544,320	17,031,600	9,573,228	1,732,234,628	1,790,579,227
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	-	3,099,600	511,543,280	519,492,080
インフラ資産	115,133,597,317	66,033,038	-	8,426,899,320	14,622,552	2,337	2,380,297,066	126,021,451,630
土地	128,732,077	-	-	282,246,499	-	-	333,688,139	744,666,715
建物	250,009,351	-	-	766,179,843	-	-	-	1,016,189,194
工作物	114,492,508,569	66,033,038	-	7,219,096,978	14,622,552	2,337	1,651,486,607	123,443,750,081
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	159,376,000	-	-	395,122,320	816,845,640
物品	640,973,040	48,039,178	26,125,800	1,762,146,016	27	24,292,855	538,674,640	3,040,251,556
合計	121,578,694,739	19,307,895,020	5,401,559,070	11,245,924,529	320,675,527	588,618,854	24,382,785,767	182,826,153,506

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

    i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

    ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

        なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

    建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

##### ② 無形固定資産……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

- ① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているもの

会計	名称	事件番号	概要
一般会計	固定資産評価審査決定 取消請求事件	平成31年（行ウ） 第1号	第一審係争中 (令和3年3月31日時点)

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会

計) との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了した  
ものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収  
入）として措置されている公共資産としています。令和2年度において売却可能資産はあり  
ません。